

再評価対象事業

大規模農道整備事業 西讃南部地区

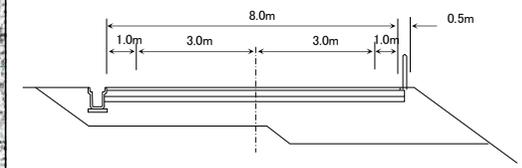
農村整備課

大規模農道整備事業 西讃南部地区 位置図 (施工箇所: 観音寺市、三豊市)

【事業概要】

- ・総事業費 10,175,890千円
- ・工期 平成10年～令和13年
- ・農道延長L=15,604m
- ・全幅員B=8.0m
(うち有効幅員B=6.0m)
- ・受益面積A=4,759ha

標準横断面図



<事業の経緯>

- | | | |
|--------|------------|--------|
| 平成10年度 | 事業採択 | |
| 平成11年度 | 事業に着手 | |
| 平成15年度 | 公共事業再評価委員会 | 【事業継続】 |
| 平成20年度 | 公共事業再評価委員会 | 【事業継続】 |
| 平成27年度 | 公共事業再評価委員会 | 【事業継続】 |
| 令和2年度 | 公共事業再評価委員会 | 【事業継続】 |

大規模農道整備事業 西讃南部 施工箇所

凡例	
	大規模農道 西讃南部
	高速自動車道路
	受益地

本地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を使用したものである。(承認番号:平13四使 第84号)

大規模農道整備事業 西讃南部地区 計画図

【令和6年度末時点】進捗率

道路工 : 88% (L=13.8km)
 用地買収 : 100% (L=15.6km)
 供用開始 : 85% (L=13.3km)

全延長 L=16,814m
 大規模農道整備事業 西讃南部地区 L=15,604m

県道既設利用区間
L=1,000m

市道既設利用区間
L=210m

本地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を使用したものである。
 (承認番号 平13四使 第84号)

総供用開始済延長
L=13,284m (85%)

凡 例	
■	完了
■	未完了

凡 例	
—	高速自動車道路
—	国 道
—	主要地方道
—	一般県道
—	市町道

▬ 豊浜工区 (L=2,783m)
 ▬ 大野原工区 (L=3,517m)
 ▬ 観音寺工区 (L=2,146m)
 ▬ 山本工区 (L=2,987m)
 ▬ 財田工区 (L=1,851m)

(): 各工区の供用開始済延長

大規模農道整備事業 西讃南部地区 工事進捗状況(その1)

① 山本工区(供用開始済み)



河川橋梁竣工



② 観音寺工区(供用開始済み)



育苗施設



大規模農道整備事業 西讃南部地区 工事進捗状況(その2)

③ 大野原工区(施工状況)



葬祭施設



④ 豊浜工区(供用開始済み)



レタス営農状況



大規模農道整備事業 西讃南部地区における事業の投資効果について

(単位:千円)

事業効果の内訳		年総効果額	総便益額
食料の安定確保供給の確保に関する効果	走行費節減効果	206,259	6,258,896
	維持管理費節減効果	△ 15,200	△ 325,557
	小 計	191,059	5,933,339
農業の持続的発展に関する効果	災害防止効果(農業)	83,486	2,533,370
	耕作放棄防止効果	3,339	101,327
	小 計	86,825	2,634,697
農村の振興に関する効果	災害防止効果(一般資産)	38,907	1,180,625
	一般交通等経費節減効果	17,898	543,116
	交通事故減少便益	625	18,974
	小 計	57,430	1,742,715
多面的機能の発揮に関する効果	災害防止効果(公共資産)	3,505	106,360
	運転環境改善効果	35,940	1,090,594
	小 計	39,445	1,196,954
計		374,759	11,507,705

○総便益額(B)
11,507,705(千円)

○総費用(C)
11,118,220(千円)

B/C (総便益額/総費用)
= 1.03

$B-C$ (純便益)
= 389,485(千円)

大規模農道整備事業 西讃南部地区 再評価の視点及び対策方針(案)

①事業の必要性等に関する視点

1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 農畜産物の集出荷から加工・流通までを組織化し、京阪神市場への物流の効率化高速化による農業振興
- 部分供用を開始した路線は、既に生活に必要不可欠な路線となっており、農村地域の生活環境の更なる改善
- 住民の防災意識の高まりから、大規模災害時などの広域的な緊急輸送路・避難路・迂回路ルートとしての活用

2)事業の投資効果

- 費用便益比(B/C):1.03

3)事業の進捗状況(令和6年度末時点)

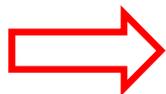
- 工事進捗率:88%(道路工延長ベース)
- 供用開始率:85%

②事業の進捗の見込みの視点

- 用地買収率:100%(令和6年度末時点)
- 地元関係者からも本事業の早期の完成要望

③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 他の公共事業から発生する残土を盛土材料として有効利用することにより、総合的にコスト縮減を図る



対応方針「継続」